

# 原発再稼働「アム」再び

## 川内 公共施設の計画次々

### 政策を問う 2016 参院選

①

|     |  |
|-----|--|
| 自民  | 原子力は安全確保を大前提に、重活動電源として再稼働を推進する。規制委が認めれば再稼働は再稼働するが、新規設は行わない |
| 進   | 2030年代原発ゼロに向け、40年制限を厳格に適用。規制委が認めれば再稼働は再稼働するが、新規設は行わない      |
| 公明  | 原発の新設を認めず、徹底した省エネなどで原発に依存しない社会・原発ゼロをめざす                    |
| 共産  | 原発ゼロの政治決断を行い、再稼働を中止。全原発で廃炉のプロセスに入り、川内原発を停止する               |
| おさ  | 原発再稼働には世界標準の安全規制、避難計画策定への国の関与、地元同意の法定化などが不可欠               |
| 社民  | 原発の新増設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対                                |
| 生活  | 脱原発。原発の再稼働は反対  |
| 日本  | 安全性が確認された原発は再稼働  |
| こころ | 再稼働推進の政府方針は受け入れられない  |
| 改革  |  |

模の会議施設をつくる計画が昨秋から動き出した。事業費は25億円。地域のにきわいをつくる施設の計画は、東京電力福島第一原発事故後、九州電力の寄付や国の交付金が消えて、止まってしまう。ところが昨年8月、九電の川内原発1号機が新規制基準の下で初めて再稼働した直後、市

鹿児島県の北西部にある薩摩川内市。JR川内駅のすぐそばにあるサッカー場ほどの空き地に、1千人規模の会議施設をつくる計画が昨秋から動き出した。事業費は25億円。地域のにきわいをつくる施設の計画は、東京電力福島第一原発事故後、九州電力の寄付や国の交付金が消えて、止まってしまう。ところが昨年8月、九電の川内原発1号機が新規制基準の下で初めて再稼働した直後、市



全国の原発の状況 廃炉中の福島第一の6基を除く

再稼働  
川内 1, 2 号機  
高浜 3, 4 (運転差し止め仮処分で停止中)

伊方 3 (7月に再稼働予定)  
高浜 5, 6 (運転延長も認可)

| 審査中       |               |         |
|-----------|---------------|---------|
| 泊 1~3     | 東海第二          | 大阪 3, 4 |
| 大間 (建設中)  | 浜岡 3, 4       | 島根 2    |
| 東通        | 志賀 2          | 玄海 3, 4 |
| 女川 2      | 敦賀 2          |         |
| 柏崎刈羽 6, 7 | 美浜 3 (運転延長申請) |         |

| 審査未申請      |            |  |
|------------|------------|--|
| 東電東通 (建設中) | 志賀 1       |  |
| 女川 1, 3    | 大阪 1, 2    |  |
| 福島第二 1~4   | 島根 3 (建設中) |  |
| 柏崎刈羽 1~5   | 伊方 2       |  |
| 浜岡 5       | 玄海 2       |  |

福島の事故後に廃炉  
敦賀 1 島根 1 玄海 1  
美浜 1, 2 伊方 1

計画再開を発表した。財源は、運転開始から30年を超える古い原発がある県への国の交付金。岩切秀雄市長の求めで、県は全額を補助することにした。市は原発再稼働と計画再開の「関係」を否定するが、ある市議はこう語った。「汗をかいたご褒美だよ」。市庁舎のそばでは、6階建ての総合防災センターの

計画も進む。建設費4・7億円の財源は、再稼働した原発がある自治体だけに配る新たな交付金など。再稼働の手続きが粛々と進むのに合わせ、経済産業省が昨年度に設けた「アム」だ。「原発の定期検査が始まれば、街はまたにぎやかになるよ」。市内で約40の宿泊施設が加盟するホテル旅館組合長の福山大作さん

原発をめぐる政策は2012年末の政権交代で大きく変わった。原発事故を受けて「30年代に原発ゼロを推進する」とした旧民主党政権に対し、安倍政権は「原子力規制委員会が新規制基準に適合すると判断した原発は再稼働させる」と、推進方針に転換した。



JR川内駅の東口にある会議施設の建設予定地=鹿児島県薩摩川内市

## 福島の教訓どこへ

(65)は期待する。13カ月ごとに原発を止めて点検する間、作業員は運転時の倍以下である。

上になる。次の検査が始まるのは10月である、それから半年は満室を見込む。九州地方では、4月に起きた熊本地震の余震がまだ続く。反原発の市民団体代表、島原良子さん(79)らが「いつ原発近くで大地震が起きるか分からない」と不安を募らせる。一方で街の雰囲気は「震災前」に戻りつつある。

の稼働率があるともみなして配る交付金は減りますが、再稼働した原発が立地する道県には別枠の交付金も設け、同意を促す形にした。原発事故の教訓をふまえて、運転期間を原則40年とする制度も「骨抜き」になりつつある。当時の民主党政権が「極めて例外的」とした運転延長について、規制委は今年20日、運転40年超の関西電力高浜原発1、2号機(福井県)の延長を認め、老朽原発の延命に道筋がついた。林幹雄経産相は国会で、30年度の原発2割の達成には「一部の炉は法令で認められた40年を超えて運転期間の延長を行う」と答弁している。

だが、使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル政策や、核のごみ(高レベル放射性廃棄物)の処分地問題は解決していない。サイクルル政策の要であり、2・2兆円の建設費がかかる日本原燃の六ヶ所再処理工場(青森県)は完成時期の延期を繰り返す。再処理後の核のごみの処分地は「科学的有望地」を示す予定だが、選定の見通しはたっていない。「トイレなきマンション」の状態から抜け出す道筋すら描けないまま、事故前の状態へ「原発回帰」が進む。各党の参院選の公約をみると、公明党が「原発ゼロ」に言及するなど与党内でも政策の違いがあるが、争点としては前面に出ていない。明治大学の勝田忠広准教授(原子力政策)は、こうした状況を「残念だ」と語る。「福島の事故から5年がたち、停電の不安や混乱もない今だからこそ、冷静な話し合いができるチャンス。規制委が審査した原発が再稼働し、廃炉の選択肢も示され、見えてきたこともある。選挙を通じて議論を深めることが重要だ」と指摘する。

14年に閣議決定したエネルギー基本計画は、原発の依存度を「可能な限り低減させる」としつつ「重要なベースロード電源」と位置づけた。翌15年には、総発電量に占める30年度の原発比率を20・22%とする電源構成を決めた。再稼働に向け、自治体への「アムとムチ」も強化した。原発が停止中でも一定

だが、使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル政策や、核のごみ(高レベル放射性廃棄物)の処分地問題は解決していない。サイクルル政策の要であり、2・2兆円の建設費がかかる日本原燃の六ヶ所再処理工場(青森県)は完成時期の延期を繰り返す。再処理後の核のごみの処分地は「科学的有望地」を示す予定だが、選定の見通しはたっていない。「トイレなきマンション」の状態から抜け出す道筋すら描けないまま、事故前の状態へ「原発回帰」が進む。各党の参院選の公約をみると、公明党が「原発ゼロ」に言及するなど与党内でも政策の違いがあるが、争点としては前面に出ていない。明治大学の勝田忠広准教授(原子力政策)は、こうした状況を「残念だ」と語る。「福島の事故から5年がたち、停電の不安や混乱もない今だからこそ、冷静な話し合いができるチャンス。規制委が審査した原発が再稼働し、廃炉の選択肢も示され、見えてきたこともある。選挙を通じて議論を深めることが重要だ」と指摘する。

参院選で問われている政策は「アベノミクス」だけではありません。安倍政権の3年半で何が変わったのか。見直す必要はないのか。10回で検証します。

(川田俊興、米谷陽一)